



今週のPOINT

国内株式市場

追加利上げ実施で「脱デフレ」を意識した展開となるか

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

京浜急行電鉄【プライム 9006】ほか

テーマ別分析

トランプ政権発足で注目される資源開発関連

話題のレポート

好配当利回りを意識したい1・2月相場

スクリーニング分析

決算発表本格化に備えて上半期業績好進捗銘柄に注目

今週から主要企業の10-12月期決算発表がスタート

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	大成建設〈1801〉プライム	9	
			フィックスターズ〈3687〉プライム	10	
			サイバーエージェント〈4751〉プライム	11	
			オーケーエム〈6229〉スタンダード	12	
			ダイフク〈6383〉プライム	13	
			フィードフォースグループ〈7068〉グロース	14	
			京浜急行電鉄〈9006〉プライム	15	
			ソフトバンクグループ〈9984〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	安川電機〈6506〉プライム	17
				良品計画〈7453〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	メガチップス〈6875〉プライム	18
		ファナック〈6954〉プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

追加利上げ実施で「脱デフレ」を意識した展開となるか

■買い手不在で 38055 円まで下落する場面も

先週の日経平均は週間で 738.94 円安 (-1.89%) の 38451.46 円と下落。米国株は消費者物価指数が想定よりも強くなかったことから年内利下げ観測が再燃し持ち直したが、日本株は上昇スタートしても買いが続かないなど買い手不在の弱い展開となった。連休明けの 14 日、氷見野良三日本銀行副総裁が講演において、「23-24 日開催の金融政策決定会合では利上げを行うかどうか議論し、判断したい」と発言したことで、昨年 12 月の植田和男日銀総裁の記者会見以降、後退していた「1 月利上げの可能性」が再燃。長期金利の指標となる 10 年物国債利回りが一時 1.25% まで上昇し、メガバンクや保険株など金融株の刺激材料となった。ただ、利上げ実施を見越した積極的な売買はさほど見られず、買い一巡後の金融株は高安まちまちの展開に。エヌビディアなど米ハイテク株の下落を受けて、値がさ半導体関連も方向感に乏しい展開となったことから、週末の日経平均は 38055 円まで下げ幅を広げる場面も見られた。

なお、1 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 3786 億円買い越したほか、TOPIX 先物を 5509 億円売り越し、225 先物は 596 億円売り越したことから、合計 2319 億円の売り越しとなった。一方、個人投資家は現物を 6783 億円買い越すなど合計で 6866 億円買い越し。なお、事業法人は現物を 3266 億円買い越した。

■日経平均は 25 日、75 日、200 日線をそれぞれ下回る

17 日の米国株式市場は反発。ダウ平均は前日比 334.70 ドル高の 43487.83 ドル、ナスダックは同 291.91 ポイント高の 19630.20 で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経 225 先物は、日中終値比 380 円高の 38830 円で取引を終えた。日経平均は 9 日以降、6 日連続で陰線が出現しており、25 日移動平均線 (25MA)、75 日移動平均線 (75MA)、200 日移動平均線 (200MA) をそれぞれ下回っている。これらの水準を終値ベースで全て下回るのは、昨年 10 月 25 日以来となる。38000 円割れは何とか回避したが、買い手不在の状況は続きトレンドは弱い。週明けの日経平均は反発スタートとなりそうだが、仮に節目の 38000 円を割り込むと、下値を模索する可能性があるチャート形状と言えよう。

東京市場の買い手不在の背景としては、20 日のトランプ第二次政権の発足が大きい。市場では大統領就任式を迎えた 20 日の段階で、矢継ぎ早に関税引き上げなどの政策を SNS にて改めて発信すると見られている。最新情報では「関税引き上げは段階的な制度をとる」との話も聞かれるが、正式に発信される

まで不透明なことから、市場は疑心暗鬼に陥っており、買いを手控えている様子だ。

また、今週末の日銀会合を意識したイベントドリブ的な積極的な売買も見られず、様子見姿勢の強い地合いが続いている。報道では「過半の政策委員が追加利上げを支持する見通し」と伝えているため、利上げを実施しても市場はほぼ織り込み済みで、昨年 7 月末から 8 月上旬のような急変動は起きないと想定。植田日銀総裁から「段階的に利上げを実施していく」といったタカ派な発言ができれば話は別だが、ハト派な植田日銀総裁からそのような言葉は出ないだろう。為替市場では 1 ドル 154 円台を付けるなど円安ドル高は一服。円安一服を受けて、トヨタ自<7203>など自動車株の重しとなったが、利上げ実施となった場合、「脱デフレ」を意識した好意的な日本株買いが入るか注目したい。

■2025 年も個人投資家の買いが相場の下支えに

積極的な買い手不在の一方、NISA を経由した個人投資家の買いが日本株を下支えしているとの見方はある。実際、昨年 9 月末時点における NISA 経由の個人投資家の買い (2024 年からのデータ) は海外投信が多いものの、日本株の割合は 33% ほどで 4.5 兆円ある。単純計算で年間 6 兆円、毎月 5000 億円の買い需要が見込まれる。1 月第 1 週の投資主体別売買動向で個人投資家が現物を 6783 億円買い越していたことから見ても、新年を迎え、成長投資枠が復活したタイミングで個人投資家は買いを入れていたようだ。2025 年も個人投資家の買いは相場の下支えとなりそうだ。

■24 日に日銀政策金利を発表

今週、日本では、20 日に 11 月機械受注、鉱工業生産 (確報値)、23 日に 12 月貿易収支、24 日に政策金利、12 月消費者物価指数などが予定されている。

海外では、20 日に中・最優遇貸出金利、米・大統領就任式、21 日に英・11 月 ILO 失業率、12 月失業率、失業保険申請件数、独・1 月 ZEW 景況感指数、22 日に NZ・第 4 四半期消費者物価指数、23 日にトルコ・政策金利、米・週次新規失業保険申請件数、週次原油在庫、24 日に仏・1 月製造業 PMI、サービス業 PMI、独・1 月製造業 PMI、サービス業 PMI、欧・ユーロ圏 1 月製造業 PMI、サービス業 PMI、英・1 月製造業 PMI、サービス業 PMI、米・1 月製造業 PMI、サービス業 PMI、コンポジット PMI、ミシガン大学消費者信頼感指数 (確報値)、12 月中古住宅販売件数などが予定されている。

グロース市場 250 指数は 200 日線突破に失敗、方向感に乏しい地合い継続か

■新興市場は静かな地合いか

今週は、20日のトランプ米大統領就任式、23-24日の日本銀行金融政策決定会合など日米でビッグイベントが控えており、プライム市場に関心が向かい、新興市場は静かな地合いとなりそうだ。200日移動平均線突破に失敗したグロース市場250指数は、週末、一時昨年11月18日以来の水準まで下落するなどトレンドは弱い。25日移動平均線(25MA)、75日移動平均線(75MA)、200日移動平均線いずれも下向きとなったことから、投資家心理は悪化。時価総額が大きい主力株物色は手控えられ、短期資金中心の方向感に乏しい相場展開が続くと想定する。今週は決算発表やIPOなどのイベントもほとんど予定されておらず、プライム市場に関心が向かった場合、売買代金が1000億円を割り込む場面も見られそうだ。

■バイオ関連銘柄が動意付くか

投資対象として、主力株がさえない時は幕間的にバイオ関連銘柄が動意付くケースが多いことから、先週弱かったスリー・ディー・マトリックス<7777>、サンバイオ<4592>、ノイルイミュン・バイオテック<4893>などに短期資金が向かう可能性はある。また、20日のトランプ米大統領就任の際には、ビットコインに対する前向きな発言が出る可能性があり、アイリッジ<3917>などビットコイン関連にも関心が向かいそうだ。ただ、グロース市場には関連銘柄が少ないことから、グロース市場全般の盛り上がりにはつながりにくいだろう。

東証グロース市場 250 指数



スリー・ディー・マトリックス<7777>



サンバイオ<4592>



トランプ大統領就任に対する期待感と警戒感が拮抗/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+3.69%、ナスダックが+2.45%、S&P500 が+2.91%と主要3指数はそろって大幅高。主要銀行の強い決算や、12月消費者物価指数(CPI)のコア指数が予想外に鈍化し、年内の利下げ期待が広がったことで買戻しが加速した。4.8%台まで上昇していた10年債利回りは、一時4.6%を割り込むなど金利が大幅に低下し、株に資金が向かう展開となった。週末は、国際通貨基金(IMF)による2025年世界、国内経済成長見通し引き上げに加え、予想を上回った12月住宅着工件数や鉱工業生産を受け、景気に楽観的な見方が広がったほか、20日の大統領就任式を前に、トランプ次期政権の規制緩和などビジネスや景気支援策を期待する買いも強まり、相場をさらに押し上げた。

個別では、半導体のインテルは、買収の標的になる可能性が報じられて期待感が先行し上昇した。クラウド型ソフトウェア会社のセールスフォースは、アナリストの投資判断引き上げで上昇。住宅建設会社のDR ホートンは、予想を上回った12月住宅着工件数を受け、売り上げ増期待を背景に買われた。暗号資産取引プラットフォームを提供するロビンフッドや、コインベース・グローバルは、トランプ次期大統領が暗号資産を国家優先事項として大統領令を発令する計画との報道で買われた。銀行のJP モルガンは、10-12月期決算においてトレーディング収入が過去最高を記録するなど好調で、年間利益が500億ドルを突破したことを発表し上昇。同業のシティも、富裕層向け、個人向け銀行業務、サービスで通年の収入が過去最高を記録し買い先行となった。金融のゴールドマンサックスは、10-12月期決算で大統領選挙絡みの価格の乱高下によりトレーディングが好調で、利益倍増となり買われた。

一方、管理医療会社のユナイテッド・ヘルス・グループは、第4四半期決算で売上高が予想に満たなかったことから大幅安となった。電気自動車メーカーのテスラは、在庫の積み上がりのためサイバートラックの値下げを発表し、収益減速懸念が強まったことから下落した。携帯端末のアップルは、年間スマートフォンの売上台数について、中国市場で首位の座を失ったとの調査会社のデータを受けて大幅安となった。物流サービス会社のJB ハント・トランスポート・サービスは、第4四半期決算で積み荷当たりの収入が落ち込み、減収が嫌気されて下落した。

■今週の見通し

今週の米国株は、20日のトランプ大統領就任を受けて、規制緩和や景気支援策への期待感と関税引き上げ等に対する警戒感が拮抗する展開となりそうだ。昨年11月の大統領選挙の投開票日から先週末までのNYダウの上昇率は+3%ほどにとどまっており、第一次トランプ政権時の同期間の+8%ほどと比較すると上昇率は小さくなった。NYダウ構成銘柄のエヌビディアとユナイテッド・ヘルス・グループの下落が指数を押し下げたとの見方もあるが、20日の就任式からアクセル全開で関税引き上げ策を進めそうなトランプ次期政権への警戒感は根強いようだ。

一方、強い1月の雇用統計を受けて利下げ観測はいったん後退したが、程よいCPIや小売売上高などを受け利下げ観測は再燃。金利上昇がようやく一服したことから、ハイテク株は落ち着きを取り戻すだろう。20ポイント近くまで上昇していたVIX指数も15ポイント台に低下しており、投資家心理は良好だ。NYダウは下回っていた75日移動平均線(75MA)水準を一気に回復。ナスダックも下回っていた75日移動平均線を回復した後、25日移動平均線(25MA)も上回るなど強い動きが見られる。主要3指数そろって調整色を強めそうな状況だったが、金利低下を背景に、下値模索の弱い動きは払拭した感がある。トレンドが改善しつつあるなか、20日のトランプ大統領就任後も週末のような期待感先行の地合いが続くか注目だ。

経済指標は、20日に大統領就任式、マーチン・ルーサー・キング・デーに伴う休場、23日に週次新規失業保険申請件数、週次原油在庫、24日に1月製造業PMI、サービス業PMI、コンポジットPMI、ミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)、12月中古住宅販売件数などが予定されている。

主要企業決算は、21日にスリーエム、ネットフリックス、チャールズ・シュワブ、ユナイテッド・エアラインズ、ザイオンズ・バンコプ、22日にハリバートン、P&G、トラベラーズ、J&J、アルコア、キンダー・モルガン、23日にGE、アメリカン航空、ノーザン・トラスト、テキサス・インスツルメンツ、ウェスタン・デジタル、24日にアメックス、ベライゾン、ノースウェスト・バンクシェアーズ、ユナイテッド・バンクシェアーズなどが予定されている。



為替市場

米ドル・円 予想レンジ

154.50 円 ~ 158.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。日本銀行は1月23-24日開催の金融政策決定会合で追加利上げに踏み切るとの市場観測が広がっている。ただ、植田日銀総裁は利上げを決定する際、春闘の動向を見極める考えも示している。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は金融緩和を慎重に進める計画であり、今月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では政策金利の据え置きが決まる見通し。そのため、日米金利差が段階的に縮小するとの見方は後退しつつある。日銀が追加利上げを決定しても、新たな米ドル売り材料が提供されない場合、リスク回避的な米ドル売り・円買いが一段と強まる可能性は低いとみられる。

なお、米トランプ政権は20日に発足し、政策運営の進展が期待されやすい。米国経済の持続的な成長への期待も残されており、ドル高は持続する見通し。欧州通貨安米ドル高の相場展開となった場合、米ドル・円の取引でも米ドル買い・円売りが優勢となりそうだ。

【米大統領就任式】（1月20日予定）

トランプ米次期大統領は1月20日、第47代大統領に就任し、正式に政権を発足させる。新政権発足に伴い政策の推進によるドル買いが強まる可能性がある。

【日本銀行金融政策決定会合】（1月23-24日開催予定）

日銀は1月23-24日開催の金融政策決定会合で追加利上げについて議論する。市場は追加利上げをある程度織り込んでいるため、利上げが決まってもリスク回避の円買いが拡大するとの見方は少ない。利上げ見送りの場合はリスク選好的な円売りが強まりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

140.70 円 ~ 141.30 円

長期国債利回り予想レンジ

1.190 % ~ 1.230 %

■先週の動き

先週（1月14-17日）の債券市場で10年債利回りはもみ合い。週前半は米長期金利の上昇を警戒して長期債の買いは一部にとどまったが、米国市場で長期金利が大幅に低下したことや為替相場の円高方向に振れたことから、長期債の買いが優勢だった。20年国債入札が順調に消化されたことも好感されたようだ。日本銀行の植田総裁は1月15日、東京都内で開かれた全国地方銀行協会の会合で、「1月23-24日開催の金融政策決定会合で追加利上げについて議論する」と述べたことから、1月利上げの思惑が急速に広がったものの、10年債の利回り水準は0.25ptの追加利上げをおおむね織り込む水準まで上昇していた。17日の取引では国内投資家からまとまった規模の買いが入ったことで利回り上昇は一服した。

10年債利回りはもみ合い。1.245%近辺で取引を開始し、一時1.262%近辺まで上昇したが、米長期金利の低下や為替相場の円高反転を受けて17日の取引で1.178%近辺まで低下し、1.203%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限は反転。140円61銭で取引を開始し、一時140円51銭まで売られたが、米長期金利の低下や為替相場の円高反転を受けて17日にかけて141円27銭まで上昇。141円00銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（1月20日-24日）の債券市場では、長期金利がやや上昇する可能性がある。日本銀行が利上げに踏み切る可能性が高まっている。1月利上げはある程度は織り込まれているものの、今後の金融政策を巡って投資家の慎重姿勢は強まりそうだ。海外からの金利低下圧力と日銀による利上げ観測による金利上昇圧力は拮抗しているとの見方が多いが、足元で長期金利は低下したものの、米国のインフレ見通しは不透明であること、為替相場の円安基調がただちに失われる可能性は低いことから、長期債利回りは底堅い動きを保つとみられる。

債券先物は主に141円を挟んだ水準で推移し、上げ渋る状況が続くと予想される。米長期金利の再上昇への警戒は消えていないため、為替相場の円安方向に振れた場合、株安でも債券先物の上値は重くなりそうだ。

政権発足後のトランプ政策、日銀金融政策決定会合などに注目

先週の日経平均は大幅続落。雇用統計を受けた米国の利下げ期待後退、氷見野良三日銀副総裁の講演に伴う日銀の1月利上げ実施観測などが売り材料となった。翌週の米トランプ政権発足を控えた不透明感から、押し目買いの動きなどは限られる状況になっている。業種別では、ガザ地区停戦合意を受けて過度な市況上昇期待が後退したため海運株が下落。日銀利上げ観測や米CPIを受けたドル安円高で自動車株にも売りが優勢となった。一方、原油価格の上昇で石油関連株が高く、米金融機関の相次ぐ好決算発表で証券セクターもしっかりだった。

個別では、決算を好感して良品計画、コスモス薬品、インターアクション、PRTIMES、古野電気、トレファク、ペイカレント、SHIFTなどが買い先行。TSIHHDは特別利益計上による大幅増配や自社株買い追加が買い材料となる。ラクーンは株主優待制度の導入が好感される。半面、イオンファンタジー、技研製、マネーフォワード、ヨシムラフード、タマホーム、ディップなどは決算が売り材料視される。ほか、不正・過剰請求を事実上認めたとの報道が伝わりサンウェルズが大幅安。株式売出を発表した村田製も短期的な需給悪化が警戒される。任天堂は新型ゲーム機発表も出尽くし感。東京建物は中計発表もサプライズ限定的で売り優勢に。ジャムコは米ペインによるTOB価格1800円にサヤ寄せの動き。大真空は自社株買い発表が評価材料に。米国でのエンジン不正認証問題で当局と和解と発表の日野自動車にも買い安心感。ネクセラファーマはカンファレンスを受けて見直し。

20日にトランプ氏が米大統領に就任するが、直後の政策アナウンスが注目されることになる。関税政策が前面に打ち出されるようであれば、あらためて警戒感が先行することになり、東京市場でも自動車や半導体関連中心に警戒感が高まることとなる。一方、この段階で大きく下落するようであれば、その後の関税強化策緩和なども想定されることで、買い場と捉えられる可能性もある。また、23-24日には日銀金融政策決定会合が開催される。急速に1月の追加利上げを織り込む形となり、0.25%の利上げがさらなる株安材料につながる余地は限定的とみられる。ただし、直後の為替変動次第では株価への影響も警戒されよう。

今週は国内でも、23日のニデックやディスコなどを皮切りに主力企業の決算発表がスタートする。直近の決算に対する期待感は一時的に高めに、来年度決算に向けた先行き見通しなどで明暗が分かれるような展開となりそうだ。最近の決算発表においては、自社株買いなどの株主還元策も強い評価材料となってきたが、こうした動きや効果の減少・低下は想定しておく必要がある。一方、高配当利回り銘柄は好決算確認後のNISA資金流入が見込まれる。ニデックの決算発表では、今後のM&A期待の盛り上がりの有無についても注視したい。海外でも、ユナイテッドエア、シーゲート、ネットフリックス、J&J、P&G、TIなどの決算は注目されよう。そのほか物色では、日銀の追加利上げを見据えた銀行株、トランプ政権で市場拡大が期待される暗号資産関連などの動きに注目。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
4784	GMOインターネット	1,138.0	35.96	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,024.0	-21.83	石油・石炭製品	2.21
3608	TSIホールディングス	1,282.0	27.69	3994	マネーフォワード	3,982.0	-17.83	証券業	2.07
7408	ジャムコ	1,791.0	26.04	9229	サンウェルズ	594.0	-13.91	パルプ・紙	1.46
3093	トレジャー・ファクトリー	1,689.0	20.56	6254	野村マイクロ・サイエンス	2,617.0	-13.34	保険業	1.44
3031	ラクーンホールディングス	846.0	20.51	6871	日本マイクロニクス	3,865.0	-13.15	鉱業	0.97
6572	オーブングループ	238.0	20.20	3073	DDグループ	1,199.0	-11.84	鉄鋼	0.15
6814	古野電気	2,900.0	18.32	6857	アドバンテスト	9,158.0	-11.77	水産・農林業	0.11
3922	PRTIMES	2,047.0	17.51	6289	技研製作所	1,489.0	-11.74	下位セクター	騰落率(%)
7205	日野自動車	601.0	16.36	285A	キオクシアホールディングス	1,788.0	-11.00	海運業	-4.58
3139	ラクト・ジャパン	2,982.0	15.76	2471	エスプール	286.0	-10.90	輸送用機器	-3.79
6798	SMK	2,775.0	13.13	1419	タマホーム	3,095.0	-10.68	食料品	-2.44
6532	ペイカレント	5,892.0	12.98	4587	ペプチドリーム	2,113.0	-9.99	空運業	-2.18
2681	ゲオホールディングス	1,811.0	12.76	6619	ダブル・スコープ	254.0	-9.61	機械	-1.90
7388	FPパートナー	2,393.0	12.08	3778	さくらインターネット	4,150.0	-9.59	化学工業	-1.79
3696	セレス	3,095.0	12.06	6620	宮越ホールディングス	1,301.0	-9.27	卸売業	-1.77

39000 円接近では強弱感が対立しやすい

■-2σ割れからの長い下ヒゲ形成でいったんリバウンドも

先週（1月14-17日）の日経平均株価は下落した。1週間の下げ幅は738.94円（前週は704.14円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は1月第1週（1月6日～1月10日）、2週連続で売り越し（2319億円、前週は1285億円売り越し）、現物は買い越しに転じた（3786億円、前週は585億円売り越し）。

先週の日経平均株価は3連休明けの14日に716円安と4営業日続落となり、75日・200日移動平均線を割り込んだ。その後16日に75日線に接近する局面もみられたが、同線が抵抗線として機能する形となった。

200日線を挟んだ攻防が続くなか、17日には同線から下放れる形状となった。昨年12月はじめ以来の推移まで下落、節目の3万8000円割れ目前まで下げる場面もみられた。

日経平均株価は足もとでボリンジャーバンドの-2σを下回る場面もあったが、概ね-1σと-2σとのレンジ内での推移を継続。ただし、下向きで推移しているバンドに沿った調整が続くことで、-2σ割れによる売られ過ぎシグナル発生を見極めづらくさせる。週末は38055.68円まで下げた後に寄り付き水準まで戻し

たことで、長い下ヒゲを残す形状となった。週間ベースでは52週線を割り込んだものの、26週線水準で下げ止まる形だった。いったんは-1σが位置する38768円までのリバウンドが意識されそう。同水準を捉えてくるようだと、200日線（38663円）を上回ってくることで、目先底を形成してくるだろう。もっとも、下ヒゲを埋める形で再び-2σを割り込んでくる局面では、-3σ（37759円）水準が意識される展開には注意しておきたい。

一目均衡表では前週の下落によって、雲のねじれの局面で雲を割り込んできた。遅行スパンは実線を割り込む形で、下方シグナルを発生させた。ねじれ発生後は薄い雲がしばらく続くことになり、雲突破に対するハードルはそれ程高くないだろう。ただし、雲下限が概ね39000円水準で横ばいを続けるため、節目の39000円接近では強弱感が対立しやすい。同水準が抵抗線として機能するようだと、遅行スパンのシグナル好転には少なくとも1カ月を要する。

なお、週間ベースでの一目均衡表では雲上限を割り込んで終えている。雲の厚い局面であるため強弱感が対立しやすく、雲上限が位置する39000円レベルを捉えておきたいところだ。ただし、雲上限は今後切り下がり、2月1週には36840円水準まで下がってくるため、自然体で雲を突破してくる可能性はある。



大成建設〈1801〉プライム

新旧国立競技場や雷門も手掛ける、上期営業利益は前年同期比 3.1 倍

■国内外で輝かしい実績

日本を代表するゼネコンの 1 社。全国の法定再開発案件の約 20% に関与する。売上構成は、建築が 63%、土木が 29%、開発等が 8% (24 年 3 月期)。古くは明治時代の新橋停車場や鹿鳴館、戦後は新旧国立競技場や浅草寺風神雷神門(雷門)、富士山頂レーダー基地、青函トンネル、瀬戸大橋などの建設に携わり、海外でも、ボスボラス海峡横断鉄道トンネルなど輝かしい実績がある。社会・文化貢献活動にも熱心で、「大成建設自然・歴史環境基金」「大成学術財団」を運営するほか、2020 年から 7 つ目の女流棋戦タイトル戦として「大成建設杯清麗戦」を開催している。

■政策保有株減らし自社株買い拡大

25 年 3 月期上期売上高は 9522.98 億円(前年同期比 29.0% 増)、営業利益は 405.33 億円(同 3.1 倍)。土木、建築、開発事業いずれも増収増益。特に、複数の首都圏大型案件が収益寄与し

売買単位	100 株
1/17 終値	6293 円
目標株価	7485 円
業種	建設

た。25 年 3 月期通期売上高は 1 兆 9900 億円(前期比 12.7% 増)、営業利益は 870 億円(同 3.2 倍) 予想。新規連結企業の収益も寄与する見込み。同社は政策保有株を減らし、売却資金を自社株買いに充てる方針で、好業績とあわせ、株式市場での評価ポイントとなる。株価はやや調整局面だが下値は限定的。年初来高値 7485 円を目標株価としたい。

★リスク要因

資材価格の一段の高騰など。

1801: 日足

200 日線が下値支持線として機能するか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	1,480,141	-15.5%	130,516	135,937	-21.6%	92,554	442.66
2022/3連	1,543,240	4.3%	96,077	103,247	-24.0%	71,436	350.88
2023/3連	1,642,712	6.4%	54,740	63,125	-38.9%	47,124	241.24
2024/3連	1,765,023	7.4%	26,480	38,910	-38.4%	40,272	215.75
2025/3連予	1,990,000	12.7%	87,000	97,000	149.3%	83,000	458.83

フィックスターズ〈3687〉 プライム

ソフトウェア高速化サービスを核に業績好調、生成 AI や量子関連など先端領域に注力

■今期も2桁増収増益見通し

ソフトウェア高速化サービスを核に、Solution 事業および SaaS 事業を展開。Solution 事業(24 年 9 月期売上高構成比 96.1%)は、自動車業界や半導体業界など様々な分野の高速化サービスに特化している。受託開発がメインだが、大企業を中心とする継続顧客からの売上高が 99.2%を超える。SaaS 事業(同 3.9%)では、生成 AI や量子コンピューティング技術を活用した新規事業に注力。24 年9 月期の売上高は前期比 13.6%増、営業利益は同 10.4%増と過去最高を更新した。高速化サービスに対する旺盛な需要を背景に、国内の製造業向け案件を中心に安定的な収益を獲得。25 年 9 月期も 2 桁増収増益を見込む。

■高度な技術力と顧客基盤が強み

株価は昨年 12 月から動意。量子コンピュータ関連として注目が集まった。ただ、同社は高度な技術力と顧客基盤を最大限に活用できる強みを持っており、テーマに関係なくグローバル市場

売買単位	100 株
1/17 終値	1722 円
目標株価	2400 円
業種	情報・通信

での競争力を有している。あくまで高速化技術を活用した環境負荷軽減への取り組みや医療分野での診断支援システム開発など、多角的に社会課題解決を目指す。今後は、Solution 事業と SaaS 事業の収益拡大に加え、生成 AI や量子コンピューティングなど次世代技術を基盤とし、新たな市場の創出と持続的な成長を図る。目先の目標株価は、直近高値を超える 2400 円とする。

★リスク要因

投機的資金の流入による株価のボラティリティなど。

3687: 日足

75 日移動平均線が支持線として機能するか。



円

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9連	5,501	-4.6%	971	960	-18.5%	543	16.64
2022/9連	6,310	14.7%	1,624	1,690	76.0%	1,082	33.53
2023/9連	7,038	11.5%	2,086	2,076	22.8%	1,447	45.01
2024/9連	7,995	13.6%	2,304	2,305	11.0%	1,494	46.39
2025/9連予	9,300	16.3%	2,600	2,600	12.8%	1,900	58.98

サイバーエージェント〈4751〉プライム

グローバルで通用するハイクオリティな日本発アニメ作品を創出

■アニメ制作スタジオCA Soaを設立

メディア、インターネット広告、ゲームといったインターネット産業に軸足を置いた3本柱の事業ポートフォリオを構成。アニメIP(知的財産)への出資やアニメ制作、グッズ企画・販売などに取り組んでおり、25年1月10日には日本発アニメ作品の創出を目的として、新たなアニメ制作スタジオCA Soaを設立した。メディアミックス戦略を中心としたIPビジネスが成長市場となるなか、グローバル市場を見据えた総合的な事業成長が期待される。

■ボトム形成からのリバウンド期待

株価は昨年12月13日につけた1162.5円をピークに調整を継続しており、25日、75日線を割り込み、200日線に接近する場面もみられた。ただし、直近では200日線を支持線としたリバウンドから75日線を突破し、25日線を捉えてきた。週間形状では26週・52週線を支持線としたリバウンドから13週線を上回っており、

売買単位	100 株
1/17 終値	1067 円
目標株価	1200 円
業種	サービス業

ボトム形成からのリバウンドが期待される。目標株価は週足のボリンジャーバンドの+3σ水準の1200円とする。

★リスク要因

アニメ・ゲーム作品の苦戦。

4751:日足

200日線を支持線としたリバウンド。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9連	666,460	39.3%	104,381	104,694	209.2%	41,553	82.30
2022/9連	710,575	6.6%	69,114	69,464	-33.7%	24,219	47.89
2023/9連	720,207	1.4%	24,557	24,915	-64.1%	5,332	10.53
2024/9連	802,996	11.5%	41,843	41,475	66.5%	16,246	32.09
2025/9連予	820,000	2.1%	42,000	42,000	1.3%	21,000	41.47

オーケーエム〈6229〉スタンダード

創業 123 年を迎える老舗バルブメーカー、カスタマイズ力に強み

■船舶排ガス用バルブは世界シェア No. 1

1902 年に創業した滋賀県本社のバルブメーカー。バルブとは、流体が通る空間の開閉や流体の制御・調整などができる可動機構を持つ機器(弁)の総称。一番身近なところでは水道の蛇口があり、工場やビル、車、船、宇宙ロケットなどに使用される。同社の主要製品はコンパクトで汎用性の高いソリタフライバルブで、全社売上の約8割を占める。また、顧客のニーズに合わせて特殊カスタマイズしたバルブを10万種類以上提供していることも同社の大きな強みであり、船舶排ガス用バルブは世界シェア約40%とNo.1(2024年3月時点)。

■31年3月期目標売上高は200億円

昨年11月14日に2025年3月期上期決算を発表。売上高は上期として過去最高を達成したものの、期初予想に対しては若干下回ったため、株価は翌営業日に窓をあけて下落。ただ、上期に計上予定だった案件の一部が下期にずれこんだことが主因で

売買単位	100 株
1/17 終値	1232 円
目標株価	1400 円
業種	機械

あり、通期計画に対する進捗は順調との認識から底堅い動きが継続している。中長期ビジョン「Create 200」では、2031年3月期に連結売上高 200 億円を目標に掲げており、今後も業績拡大に向けて企業努力が進むと期待される。まずは11月高値突破となる1400円を目標株価としたい。

★リスク要因

地政学リスクの増大など。

6229: 日足

25日線との攻防続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	8,759	-1.1%	1,009	1,025	20.7%	749	205.64
2022/3連	8,456	-3.5%	662	724	-29.4%	850	188.09
2023/3連	9,164	8.4%	823	870	20.2%	767	169.77
2024/3連	9,484	3.5%	667	749	-13.9%	511	113.02
2025/3連予	10,150	7.0%	785	820	9.5%	560	123.74

ダイフク〈6383〉プライム

マテハン専業で世界首位、半導体生産ライン向けなど好調

■エレクトロニクス向けが33%

工場や倉庫などで「モノを動かす」設備や、システムである「マテリアルハンドリング(マテハン)」の専業メーカー。米 Modern Materials Handling 誌によると、売り上げ規模はマテハン企業で世界最大。半導体などエレクトロニクス向けが売上高の 33%を占め、EC など商業・小売業向けが 24%、自動車関連 13%、空港 10%。保守・メンテナンスなどサービス売上高が 30%を占める。海外売上高比率は 67%(24 年 3 月期)。かつて大阪と福知山に工場があったことが社名の由来。

■上期営業利益は前年同期比 2.0 倍

24 年 12 月期は 9 ヶ月決算。上期(24 年 4-9 月)売上高は 3026.21 億円(前年同期比 7.6%増)、営業利益は 381.44 億円(同 2.0 倍)。製造業・流通業、半導体生産ライン、空港向けシステムが伸び、コスト増加分の価格転嫁も奏功した。24 年 12 月期(9 カ月)通期売上高は 5500 億円(前期は 12 カ月で 6114 億円)、営業

売買単位	100 株
1/17 終値	3158 円
目標株価	3500 円
業種	機械

利益は 640 億円(同 620 億円) 予想。上期決算発表時に営業利益を前回予想から 14%ほど引き上げた。期末配当も 4 円積み増し 24 円とし、配当性向は 35.8%と前期の 32.9%から上昇する見込み。株価は高値圏で推移している。切りの良いところで 3500 円を目標としたい。

★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

6383: 日足

利益確定売り優勢だが下値は限定的。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	473,902	6.8%	44,566	45,846	11.9%	32,390	257.13
2022/3連	512,268	8.1%	50,252	51,253	11.8%	35,877	284.71
2023/3連	601,922	17.5%	58,854	59,759	16.6%	41,248	327.33
2024/3連	611,477	1.6%	62,079	64,207	7.4%	45,461	121.63
2024/12連予	550,000	-	64,000	66,000	-	48,500	131.12

フィードフォースグループ〈7068〉グロース DX 事業を再構築し、今期も増収増益達成へ

■21年に持株会社体制へ

21年に持株会社体制へ移行。同社グループは同社と連結子会社7社で構成されており、プロフェッショナルサービス(PS)事業は運用型広告のアナグラム、SaaS事業はLINEログインを起点としたユーザー体験の向上をサポートするソーシャルPLUS、DX事業はShopifyアプリ開発などを行うリワイアがそれぞれ中核会社となっている。

■上場前より増収増益を継続

昨年12月26日取引終了後に25年5月期中間期決算を発表。売上高は前期比2.8%減の20.84億円、営業利益は同3.0%増の6.66億円で着地。DX事業の事業整理やPS事業の季節要因によって減収となった。また営業利益は、PS事業での人員増加に伴い減益となったものの、SaaS事業のオーガニック成長とDX事業の事業再構築に伴う費用減によって、対前年では増益となった。株価は決算発表翌日に窓を開けて下落したが、その後自社株買

売買単位	100 株
1/10 終値	457 円
目標株価	600 円
業種	サービス業

いの動きもあり底堅い動きが継続している。上場前より継続して増収増益を達成しており、今期も通期では増収増益となる見込み。SaaS事業で新サービスのリリースも予定していることなどから、下期の挽回に期待し、11月高値水準600円を目標株価とした。

★リスク要因

景気減速など。

7068: 日足

今は底値固めの時期か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/5連	2,587	69.5%	889	874	135.6%	472	18.88
2022/5連	3,005	16.2%	930	912	4.3%	602	23.20
2023/5連	3,966	32.0%	1,029	1,020	11.8%	112	4.34
2024/5連	4,229	6.6%	1,237	1,166	14.3%	473	18.23
2025/5連予	4,580	8.3%	1,800	1,781	52.7%	1,172	45.90

京浜急行電鉄〈9006〉プライム

羽田・品川・横浜エリアなどで事業展開、訪日客増加など追い風

■営業キロは87キロ・沿線人口は409万人

鉄道・バス・タクシーなど交通事業が売上収益(売上高)の35%を占め、百貨店・SC・ストアなど流通事業が23%、不動産事業19%、ホテル・マリーナなどレジャー・サービス事業9%などとなっている(24年3月期)。鉄道は羽田空港エリア、品川エリア、横浜・川崎エリア、人気の観光地・三浦半島エリアを結び、営業キロは87.0キロ、沿線人口は409万人に上る。25年3月期上期営業収益は1409.57億円(前年同期比10.1%増)、営業利益は190.00億円(同37.6%)。訪日客の増加による鉄道・ホテルの需要拡大や、前期に実施した鉄道運賃の改定などが寄与した。

■旧村上ファンド系の投資会社も関心か

25年3月期通期営業収益は3030億円(前期比8.0%増)、営業利益は330億円(同17.7%増)予想。分譲マンションの進捗遅れの影響により営業収益は期初予想を1%ほど下回る見込みだ

売買単位	100 株
1/17 終値	1290 円
目標株価	1455 円
業種	陸運

が、交通事業やビジネスホテルが好調なことから営業利益は期初予想を10%ほど上回る予想。旧村上ファンド系の投資会社が同社株を買い増しているとの報道で、11月に株価が急騰する場面があった。その後、利益確定売りをこなしつつ株価は下値の堅い展開となっている。昨年来高値1455円を目標株価としたい。

★リスク要因

訪日外国人客数の動向など。

9006:日足

75日線が下値を支える形か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	234,964	-24.9%	-18,420	-20,156	-	-27,211	-
2022/3連	265,237	12.9%	3,510	5,065	-	12,529	45.52
2023/3連	253,005	-4.6%	10,819	12,233	141.5%	15,817	57.46
2024/3連	280,624	10.9%	28,040	28,402	132.2%	83,750	304.23
2025/3連予	303,000	8.0%	33,000	31,200	9.9%	21,500	78.23

ソフトバンクグループ〈9984〉プライム

トランプ米大統領とのパートナーシップが強固なものに

■日米関係のキーポイントに

1月20日にトランプ米次期大統領の就任式が行われる。昨年12月にトランプ氏は孫正義社長と記者会見を開き、同社が米国に1000億ドル、15兆円余りの投資を行い、少なくとも10万人の雇用を創出すると発表した。トランプ大統領就任によって、改めてパートナーシップが強固なものになることが期待される。また、1月7日には石破総理大臣と会食し、今後の日米関係や経済政策などにおいて意見交換を行っている。同会食には岩屋外務大臣と武藤経済産業大臣も同席しており、日米関係のキーポイントになるだろう。

■ボトム形成からリバウンド狙いのスタンス

株価は昨年11月高値と12月高値とのダブルトップ(2点天井)形成後に調整を強めたが、上向きで推移する75日線を支持線とした底堅さがみられている。直近では75日線のほか200日

売買単位	100 株
1/17 終値	9080 円
目標株価	10000 円
業種	情報・通信

線水準が支持線として意識されてきており、リバウンド狙いのスタンスに向かわせそうである。目標株価はダブルトップ水準突破から昨年7月以来の1万円回復を想定する。

★リスク要因

ビジョンファンドの損益悪化。

9984: 日足

75日・200日線水準が支持線に。



円

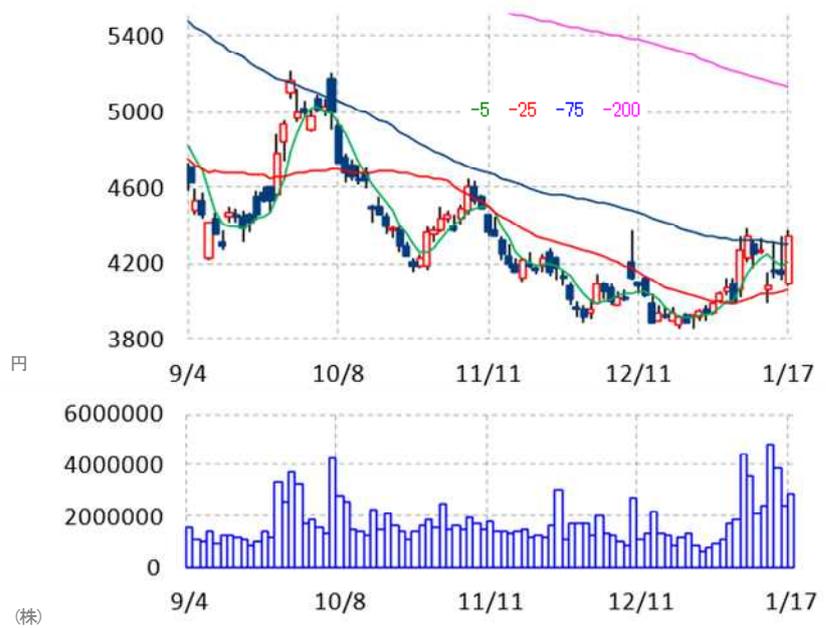
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	5,628,167	7.4%	-	5,670,456	11232.3%	4,987,962	2,619.61
2022/3連	6,221,534	10.5%	-	-869,562	-	-1,708,029	-
2023/3連	6,570,439	5.6%	-	-469,127	-	-970,144	-
2024/3連	6,756,500	2.8%	-	57,801	-	-227,646	-
2025/3単予	-	-	-	-	-	-	-

安川電機 プライム<6506>/決算発表を受けた売り一巡後は持ち直す動きに

10日に第3四半期の決算を発表、連休明けは大幅安スタートとなったが、その後は持ち直す動きとなっている。9-11月期営業利益は114億円で前年同期比15.6%減となり、通期予想は従来の640億円から580億円、前期比12.4%減に下方修正している。足元での受注高の下振れなど、半導体市場の回復遅れが要因のよう。下方修正値は市場コンセンサスレベルであるが、第4四半期における利益率の大幅改善などを織り込んでおり、一段の下振れ懸念は拭えないようだ。

モルガン・スタンレーMUFJ証券がFA業界の投資判断を2段階格上げしたこと、中国の10-12月期GDPが市場予想を上振れたことなどが、決算発表後の株価持ち直しにつながったとみられる。ただ、目先はトランプ政権による中国への関税政策がリスク要因となる。本格反発のタイミングは後ずれするとみておきたい。



良品計画 プライム<7453>/業界内でも際立つ9-11月期好決算を発表

連休明けは大幅反発。10日に第1四半期の決算を発表、営業利益は220億円で前年同期比58.2%増となり、市場予想を40億円強上回ったとみられる。つれて、通期予想は従来の550億円から640億円、前期比14.0%増と、一転2ケタ増益見通しにまで上方修正。市場コンセンサスは600億円弱の水準であったが大きく上振れへ。年間配当金も40円から44円に引き上げ。

昨年10月安値から株価はほぼ5割高の水準にあり、決算ハードルは高かったとみられるものの、期待以上の決算を発表して株価は一段高の展開になっている。小売セクターの中でも際立つ9-11月期好決算企業と捉えられる形に。バリュエーション面での割高感などは拭い切れなくなっているが、目先、円高などにより内需株への選好が進むようであれば、代表的な好業績小売企業として、上値追いの動きが続く余地も残ろう。



メガチップス 東証プライム<6875>

日足ベースのローソク足。昨年12月30日につけた6540円を高値に調整となり、支持線として機能していた25日線を割り込んだが、75日線まで下げた後はリバウンドの動きとなってきた。週間形状では、昨年8月半ば以降に支持線として機能していた13週線を一時下回ったが、長い下ヒゲを残して同線を回復。引き続き支持線として機能する状況となっており、押し目買いのタイミングになろう。なお、昨年末の高値を更新すると、直近安値との下落幅をリプレイスした7350円が次のターゲットになる。



ファナック 東証プライム<6954>

週足ベースの一目均衡表。昨年5月20日につけた4748円をピークに調整、雲上限に上値を抑えられ、昨年10月以降は雲下限を下回っての推移となった。ただし、前週は強いリバウンドとなり雲を明確に上放れてきている。昨年9月の戻り高値4499円を突破し、昨年5月高値を起点とした下降トレンドラインを上抜けており、トレンドは好転したとみられる。



テーマ別分析:トランプ政権発足で注目される資源開発関連

■1月20日から米トランプ政権がスタート

石油掘削やガス輸出に積極的な姿勢を示す米トランプ政権がスタートする。地下資源が注目されるグリーンランド問題に加え、折から、米国南部から東部における寒波の到来でWTI原油先物相場も上昇しており、資源開発関連に関心が高まる期待が膨らんでいる。また、中国のレアアース輸出規制もあり、日本の資源開発は海底資源に目が向きそうだ。海底資源開発の調査のために、人による遠隔操縦を必要とせず、自ら状況を判断して全自動で水中を航行するロボットAUVの開発も日本政府主導で推進されている。株式市場の資源開発関連では、三菱商事<8058>など大手総合商社や住友金属鉱山<5713>など非鉄大手、日揮ホールディングス<1963>などプラントエンジニアリング企業が有力な関連銘柄だが、別表では資源開発プロジェクト推進・参画銘柄や開発機器を手掛ける銘柄を中心にピックアップした。また、宇宙ベンチャーも関連銘柄となってきたことも資源開発テーマの特徴だ。

■「資源開発」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/17 株価 (円)	概要
1515	日鉄鉱業	プライム	4475	石灰石や珪石など地下鉱物資源の開発を展開
1605	INPEX	プライム	1971	原油・ガス生産を手掛け資源開発最大手企業
1662	石油資源開発	プライム	1156	資源開発大手、INPEX<1605>と株式持ち合い関係
1663	K&Oエナジーグループ	プライム	3470	天然ガス・ヨウ素の国産資源の開発・生産を手掛ける
2768	双日	プライム	3122	カナダの鉄鉱石鉱山プロジェクトに参画
290A	Synspective	グロース	463	ベトナムの資源管理事業手掛ける小型衛星運用企業
4182	三菱瓦斯化学	プライム	2729.5	「日本メタンハイドレート調査株式会社」の株主
5019	出光興産	プライム	1037.5	東南アジア、ノルウェーで石油・天然ガスの探鉱・開発
5020	ENEOSホールディングス	プライム	827.1	かつて上場していた日本海洋掘削を2023年にグループ化
5706	三井金属鉱業	プライム	4629	完全子会社に資源鉱物の調査・開発の三井金属資源開発
6269	三井海洋開発	プライム	3340	海洋石油・ガス開発の浮体式生産設備の設計・建造展開
6301	小松製作所	プライム	4260	鉱山機械メーカーの国内トップ、宇宙機開発にも進出
7003	三井E&S	プライム	1484	海底資源の表層型メタンハイドレート揚収技術を開発
7011	三菱重工業	プライム	2074.5	政府の自律型無人探査機(AUV)プロジェクトに参画
7012	川崎重工業	プライム	6868	海洋資源開発のための海底ターミナル開発を手掛ける
7102	日本車輛製造	プライム	2039	建機の掘削用ドリル「アースドリル」を製品化
8093	極東貿易	プライム	1521	メタンハイドレート調査で資源開発機器が需要増の実績
9348	ispace	グロース	656	月面開発事業目指すベンチャー、小松製作所と協業
9755	応用地質	プライム	2393	地質調査大手として資源探査用システムの開発展開

出所：フィスコ作成

決算発表本格化に備えて上半期業績好進捗銘柄に注目

■今週から主要企業の10-12月期決算発表がスタート

今週 23 日には、ニデック、ディスコなど主要企業の 10-12 月期決算発表がスタートする。トランプ新政権の発足、日銀金融政策決定会合などのビッグイベントもあるが、総じて業績動向に対する関心は強まりやすくなると考えられる。こうした中、上半期までの業績進捗率が高く、業績上振れが期待される銘柄に注目したい。その中で、2 ケタ増益予想と業績モメンタム自体が好調な銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3 カ月期本決算、②上半期営業利益の進捗率が 75%以上、③前期実績・今期見通しともに営業 2 ケタ増益。

■上半期好進捗の好業績銘柄

コード	銘柄	市場	1/17株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進 捗率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1914	日本基礎技術	スタンダード	572.0	167.86	84.20	-17.70	52.26
2112	塩水港精糖	スタンダード	314.0	109.90	83.60	15.02	47.53
2207	名糖産業	プライム	1,900.0	328.49	76.90	1.44	260.10
2998	クリアル	グロース	2,619.0	155.96	76.50	-21.35	145.12
4337	ぴあ	プライム	3,020.0	472.36	87.70	-1.15	52.36
4521	科研製薬	プライム	4,262.0	1957.96	94.10	10.30	374.93
4838	スペースシャワー-SKIYAKI	スタンダード	412.0	70.16	75.60	8.14	24.35
5033	ヌーラボ	グロース	772.0	50.06	92.30	-2.65	44.30
5262	日本ヒューム	プライム	1,303.0	382.40	77.30	-3.77	110.93
5621	ヒューマンテクノロジーズ	グロース	1,385.0	132.86	82.20	-3.42	55.48
5741	UACJ	プライム	4,975.0	2404.32	76.80	-2.26	425.13
5923	高田機工	スタンダード	1,008.0	67.67	88.10	-8.53	49.20
6418	日本金銭機械	プライム	1,070.0	317.50	87.30	15.30	114.76
7698	アイスコ	スタンダード	1,776.0	69.35	110.40	-3.79	91.26
7923	トーイン	スタンダード	655.0	41.78	76.50	-1.36	73.51
8119	三栄コーポレーション	スタンダード	889.0	90.78	94.90	-0.89	94.95
8704	トレーダーズHD	スタンダード	959.0	283.28	85.50	8.36	123.77
9675	常磐興産	スタンダード	1,643.0	144.7	95.50	-0.36	168.52

(注) 株価騰落率は3カ月前、10月18日終値比

出所：フィスコアプリより作成

好配当利回りを意識したい1・2月相場

■1～2月は好配当利回り銘柄がアウトパフォームしやすい傾向

三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、好配当利回り銘柄が1・2月にTOPIX対比で底堅く推移したという過去の傾向(2012-2024年)に注目。2・3月に配当・優待の権利日を迎える銘柄が多いことが要因と推察している。そこで、1月7日時点で2025年3月期予想配当利回り3.5%以上5%未満の銘柄の例(TOPIX500採用銘柄の3月決算企業)をスクリーニングしている。また、米次期政権の動向など不透明感が強い2025年相場をふまえ、市場感応度を示すベータ(対TOPIX180日、1月7日時点)にも着目している。

「TOPIX500採用の25/3期予想配当利回り3.5%以上5%未満の銘柄例」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

コード	銘柄略称	配当 予想 利回り	一株予想 配当 (円)	1/7終値 (円)	ベータ	コード	銘柄略称	配当 予想 利回り	一株予想 配当 (円)	1/7終値 (円)	ベータ
9101	郵船	4.99%	260.00	5,207.0	0.98	6457	グローリー	4.12%	108.00	2,624.5	0.72
4544	HUグループ	4.86%	125.00	2,573.0	0.47	6113	アマダ	4.09%	62.00	1,515.5	1.32
4528	小野薬	4.81%	80.00	1,661.5	0.22	7337	ひろぎん	4.03%	47.00	1,166.0	1.23
4503	アステラス薬	4.81%	74.00	1,537.0	0.32	3861	王子HD	3.97%	24.00	604.9	0.53
4205	ゼオン	4.73%	70.00	1,480.0	0.75	9513	Jパワー	3.97%	100.00	2,521.5	0.53
4502	武田	4.68%	196.00	4,191.0	0.41	5471	大特鋼	3.94%	47.00	1,194.0	1.07
2768	双日	4.67%	150.00	3,215.0	1.08	4188	三菱ケミG	3.90%	32.00	819.9	0.94
7313	TSテック	4.66%	83.00	1,781.5	0.75	6301	コマツ	3.89%	167.00	4,294.0	0.99
4042	東ソー	4.62%	100.00	2,166.0	0.83	8058	三菱商	3.89%	100.00	2,573.5	1.10
4208	UBE	4.58%	110.00	2,404.0	0.94	8424	芙蓉リース	3.88%	450.00	11,585.0	0.85
9107	川崎船	4.49%	100.00	2,229.0	1.39	7282	豊田合	3.88%	105.00	2,703.5	1.06
4183	三井化学	4.46%	150.00	3,366.0	0.72	8309	三住トラスト	3.87%	145.00	3,743.0	1.15
4061	デンカ	4.44%	100.00	2,250.0	0.96	8593	三菱HCキャ	3.87%	40.00	1,033.0	0.91
6472	NTN	4.41%	11.00	249.3	1.03	3291	飯田GHD	3.86%	90.00	2,331.0	0.75
4202	ダイセル	4.40%	60.00	1,365.0	1.11	6976	太陽誘電	3.85%	90.00	2,339.5	1.32
2127	日本M&A	4.39%	29.00	661.0	0.91	5901	洋缶HD	3.85%	91.00	2,366.0	0.88
9434	ソフトバンク	4.36%	8.60	197.1	0.34	5463	丸一管	3.83%	131.00	3,416.0	0.75
9076	セイノーHD	4.30%	100.00	2,325.5	0.45	4043	トクヤマ	3.83%	100.00	2,608.0	0.86
8174	日ガス	4.29%	92.50	2,155.0	0.49	2181	パーソルHD	3.82%	9.00	235.3	0.77
3116	トヨタ紡織	4.28%	86.00	2,011.0	0.90	3132	マクニカHD	3.82%	70.00	1,833.5	1.39
6473	ジェイテクト	4.28%	50.00	1,169.5	1.02	8002	丸紅	3.81%	90.00	2,361.5	1.31
8725	MS&AD	4.25%	145.00	3,408.0	1.33	5831	しずおか	3.81%	50.00	1,312.5	0.97
7202	いすゞ	4.25%	92.00	2,163.5	0.91	1802	大林組	3.81%	80.00	2,101.0	1.03
8252	丸井G	4.24%	106.00	2,502.0	0.71	8053	住友商	3.79%	130.00	3,426.0	1.20
1820	西松建	4.21%	220.00	5,228.0	0.89	3401	帝人	3.79%	50.00	1,318.5	0.86
4521	科研薬	4.19%	190.00	4,537.0	0.39	6770	アルプスアル	3.79%	60.00	1,584.0	0.76
1808	長谷工	4.18%	85.00	2,031.5	0.60	8334	群馬銀	3.79%	40.00	1,056.5	0.98
7240	NOK	4.18%	100.00	2,391.5	0.70	6448	ブラザー	3.77%	100.00	2,652.0	0.89
3231	野村不HD	4.18%	165.00	3,951.0	1.03	6417	SANKYO	3.73%	80.00	2,145.5	0.80
8601	大和証G	4.16%	44.00	1,057.5	1.37	8572	アコム	3.72%	14.00	376.7	0.90
5711	三菱マ	4.12%	100.00	2,429.5	1.04	8439	東センチュリー	3.70%	58.00	1,566.5	0.90

出所:QUICKWorkstationのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成、予想配当利回りは会社の配当予想に基づき算出、1/7時点、*ベータは対TOPIX180日で表示。マクニカHDとソフトバンク、豊通商の一株配当予想は株式分割調整後の値、野村不HDと全国保証は25/3/31付でそれぞれ1:5、1:2の株式分割予定。※配当利回りは売買手数料や税金は未考慮であること、予想配当額は今後増減し無配になる可能性もあり、利回りは確定したものではないことに注意

※紙面スペースの都合上、配当利回り3.7%以上の銘柄に絞って掲載している。

買い残高が2週間ぶりに増加

1月10日時点の2市場信用残高は、買い残高が2616億円増の4兆2279億円、売り残高が393億円減の6399億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は3週連続での減少となった。また、買い方の評価損益率は-6.82%から-7.48%、売り方の評価損益率は+4.82%から+12.59%に。なお、信用倍率は5.84倍から6.61倍となった。

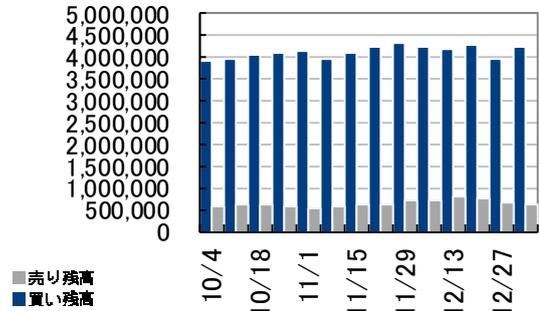
年末年始（24年12月30日から25年1月10日まで）の日経平均は前営業日比1090.76円安の39190.40円。日本が年末年始の長期休暇入りしたなか、米国市場でNYダウがやや軟調に推移したことから、大発会の東京市場は徐々に売り優勢となり、一時700円近い大幅安に。売り一巡後は、半導体受託生産の世界最大手である台湾積体回路製造（TSMC）の決算発表を控え、良好な内容を先取りしようとする動きが活発となった。大発会の翌日7日には終値ベースで40000円台を回復。ただ、トランプ米次期大統領による関税引き上げに関する発言などを受け、警戒感再燃で日経平均は失速。週末は、ファーストリテ<9983>が決算発表をきっかけに大幅安となったことが重しに。

個別では、三和HD<5929>の信用倍率は0.31倍と、前週の1.94倍から売り長の需給状況になった。昨年につけた4688円をピークに調整が続くなか、足もとで下落ピッチが強まったことで、新規売りが積み上がったようである。また、アークランズ<9842>の信用倍率も0.52倍と、前週の2.36倍から売り長になっている。1月7日に2025年2月期第3半期決算を発表。その後強いリバウンドをみせており、反動安を想定した新規売りが積み上がったとみられる。そのほか、丹青社<9743>の信用倍率も0.60倍と、前週の2.62倍から売り長となった。三井住友銀行と三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行が保有する売り出しによる短期的な需給懸念のほか、ディスカウントでの取得を想定した新規売りが積み上がったようである。

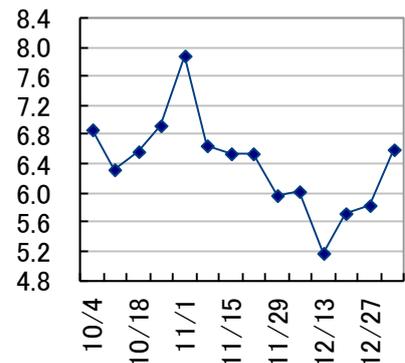
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/17終値 (円)	信用買残 (1/10:株)	信用売残 (1/10:株)	信用倍率 (1/10:倍)	信用買残 (12/27:株)	信用売残 (12/27:株)	信用倍率 (12/27:倍)
5929	プライム	三和HD	4,453.0	73,700	236,100	0.31	74,600	38,400	1.94
9842	プライム	アークランズ	1,686.0	322,700	625,300	0.52	333,000	141,400	2.36
9743	プライム	丹青社	887.0	854,100	1,434,100	0.60	247,900	94,700	2.62
8278	プライム	フジ	2,101.0	31,000	1,495,500	0.02	48,700	571,400	0.09
3382	プライム	7&I-HD	2,463.0	33,081,400	756,600	43.72	36,972,700	205,900	179.57
7512	スタンダード	イオン北海	840.0	123,500	1,282,500	0.10	127,600	417,000	0.31
9433	プライム	KDDI	4,818.0	852,100	1,287,200	0.66	343,200	211,600	1.62
6324	スタンダード	ハーモニック	4,200.0	198,100	386,400	0.51	222,800	192,000	1.16
7014	スタンダード	名村造	1,813.0	5,782,800	1,636,000	3.53	7,243,200	907,500	7.98
2590	プライム	DyDo	3,425.0	31,700	681,500	0.05	25,700	235,800	0.11
5253	グロース	カバー	2,759.0	1,794,200	1,813,100	0.99	2,145,200	1,087,800	1.97
8035	プライム	東エレク	26,655.0	2,667,300	448,200	5.95	3,204,700	273,600	11.71
6146	プライム	ディスコ	44,030.0	895,700	530,500	1.69	1,302,600	400,300	3.25
8200	プライム	リンガハット	2,287.0	112,200	1,030,000	0.11	137,300	658,900	0.21
4676	プライム	フジHD	1,690.5	414,700	592,300	0.70	267,000	211,200	1.26

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



コラム:トランプ 1.0 との違い

1月20日の米大統領就任式を経て、トランプ政権が正式に発足します。関税強化を武器に腕力でねじ伏せる手法は、第1次政権時代から変わりはありません。ただ、振り返りを決めてからの振る舞いはいくらか落ち着きを感じられるのは、「慣れ」のせいでしょうか。

トランプ次期大統領は正式就任を前に、グリーンランドの買収や中米パナマ運河の管理権取得に意欲を示し波紋を広げています。また、「メキシコ湾」の「アメリカ湾」への名称変更、カナダの併合に言及。さらに、側近を通じてスターマー英首相の早期辞任を画策したとされ、2月のドイツ総選挙でも極右政党への支持も鮮明にするなど、早くも周辺国や関係国を相手に騒ぎを起している印象です。

第1次政権時代も「アメリカ・ファースト」を掲げ、保護主義的な政策や移民制限が特徴的でしたが、第2次政権ではそれが先鋭化するとみられています。不法移民対策として国境壁建設を推進するだけでなく、移民法を改正し厳格化を目指す方針。経済政策では富裕層や企業への減税を再度実施の見通し。企業活動が活発化する一方で、国内の分断が深刻化して社会的な緊張が高まる懸念もあります。

外交に関しては、トランプ氏が目指すウクライナ戦争終結に向けロシア、ウクライナ双方と交渉する方向です。和平が実現すればエネルギー市場が安定し、欧州経済の回復が期待されます。半面、中国との覇権争いで台湾問題や南シナ海での緊張が高まるリスクも残ります。また、北大西洋条約機構(NATO)や日本、韓国などの同盟国には防衛費負担増加を求め、新たな摩擦の火種となるかもしれません。

トランプ氏の就任前の会談相手の人選からは外交戦略の方向性がうかがえます。アルゼンチン大統領、イタリア首相と直接会談したことは、地域ごとに異なる戦略を意図したものでしょう。トランプ氏による和平重視の外交政策が成功すれば地政学リスクの低下に寄与しそうです。国内政策の強硬姿勢や中国との対立が想定ほど激しくなければ世界的な混乱も回避されるはずですが、まずは中東外交が注目されます。

昨年末に100歳で死去したカーター元大統領の国葬には、存命の歴代大統領が参列しました。その場でクリントン、ブッシュ両夫妻からは明らかに避けられていたトランプ氏ですが、隣の席のオバマ元大統領と談笑する姿が耳目を集めました。ストレート一辺倒だったピッチャーが変化球を繰り出す技巧派に転じたようにも見えます。第1次政権時代と異なり、人事が安定すれば信頼感は徐々に高まるとみまます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

1月20日～1月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月20日	月	08:50	コア機械受注(11月)
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		13:30	鉱工業生産(11月)
		13:30	設備稼働率(11月)
		13:30	第3次産業活動指数(11月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			米・トランプ大統領就任式
			米・株式市場は祝日のため休場(キング牧師記念日)
			欧・ユーロ圏財務相会合
			スイス・世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議、24日まで)
1月21日	火	14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(12月)
		16:00	英・ILO失業率(9-11月)
		16:00	英・失業率(12月)
		19:00	独・ZEW期待指数(1月)
		22:30	加・消費者物価指数(12月)
			欧・欧州連合(欧)財務相理事会
1月22日	水	06:45	NZ・消費者物価指数(10-12月)
		10:00	車の技術展示会「オートモーティブワールド」が開幕(24日まで)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		17:00	南ア・消費者物価指数(12月)
		24:00	米・景気先行指数(12月)
			ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がダボス会議で講演
			北朝鮮・最高人民会議(国会に相当)

1月20日～1月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月23日	木	08:00	韓・GDP(10-12月)
		08:50	貿易収支(12月)
		08:50	輸出(12月)
		08:50	輸入(12月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(12月)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(12月)
		15:30	年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の宮園理事長が年頭会見
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		22:30	加・小売売上高(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(1月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			月例経済報告(1月)
			米・トランプ氏がダボス会議でオンライン形式で演説
		1月24日	金
09:30	製造業PMI(1月)		
09:30	サービス業PMI(1月)		
09:30	総合PMI(1月)		
14:00	印・製造業PMI速報(1月)		
14:00	印・サービス業PMI速報(1月)		
14:00	印・総合PMI速報(1月)		
14:30	東京地区百貨店売上高(12月)		
14:30	全国百貨店売上高(12月)		
15:30	植田日銀総裁が会見		
17:30	独・製造業PMI(1月)		
17:30	独・サービス業PMI(1月)		
17:30	独・総合PMI(1月)		
18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(1月)		
18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(1月)		
18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(1月)		
18:30	英・製造業PMI(1月)		
18:30	英・サービス業PMI(1月)		
18:30	英・総合PMI(1月)		
20:30	印・外貨準備高(先週)		
20:30	ブ・経常収支(12月)		
20:30	ブ・海外直接投資(12月)		
21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(1月)		
23:45	米・製造業PMI(1月)		
23:45	米・サービス業PMI(1月)		
23:45	米・総合PMI(1月)		
24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(1月)		
24:00	米・中古住宅販売件数(12月)		
	日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表		
	通常国会召集、政府4演説		
	(石破総理大臣の施政方針演説、外務大臣の外交演説、財務大臣の財政演説、経済財政政策担当大臣の経済演説)		
	ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がダボス会議で講演		

■(日) 12 月全国消費者物価コア指数**1 月 24 日(金) 午前 8 時 30 分発表予定**

(予想は、前年比+3.0%) 参考となる 11 月実績は前年比+2.7%。政府による電気・ガス料金の補助額が減ったことなどにより、上昇率は 10 月実績の 2.3%を上回った。12 月については人件費の上昇を理由に値上げする動きも観測されており、上昇率は 11 月実績を上回る可能性がある。

■(日) 日本銀行金融政策決定会合**1 月 24 日(金) 決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、0.25pt の追加利上げ) 日本銀行植田総裁は今回の金融政策決定会合で追加利上げを行うかどうか判断すると述べ、追加利上げへの期待が高まっている。ただ、米新政権の政策や春闘の賃金動向などを十分に精査する時間はないため、政策金利の据え置きが賛成多数で決まる可能性は残されている。

■(欧) 1 月ユーロ圏製造業 PMI**1 月 24 日(金) 午後 6 時発表予定**

(予想は、46.0) 参考となる 12 月実績は 45.1。12 月時点で製造業の状況は厳しいことが確認された。1 月については 12 月時点で新規受注は伸び悩んでいるため、1 月実績を大幅に上回る可能性は低いとみられる。

■(米) 1 月サービス業 PMI**1 月 24 日(金) 午後 11 時 45 分発表予定**

(12 月実績は、56.8) 参考となる 12 月実績は 56.8 で速報値から下方修正された。サービス業の企業活動は 12 月に拡大し、新規事業の伸びが 2022 年 3 月以降で最大となった。1 月についてはさらなる改善は期待できないものの、12 月実績と同水準となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月20日	5990	スーパーツール	スタンダード	15:00
1月21日	3091	ブロンコB	プライム	15:00
1月22日	8617	光世証	スタンダード	14:00
1月23日	2664	カワチ薬品	プライム	15:00
	3969	イトレット	スタンダード	15:00
	6146	ディスク	プライム	16:00
	6594	ニデック	プライム	15:00
1月24日	1381	アクセス	スタンダード	
	2408	KG情報	スタンダード	15:00
	2411	ケンダイAG	スタンダード	15:00
	2804	プルック	プライム	
	296A	令和AH	グロース	
	4556	カイノス	スタンダード	13:00
	4684	オービック	プライム	15:00
	4733	OBC	プライム	15:00
	5279	日興業	スタンダード	16:00
	5423	東製鉄	プライム	14:00
	6629	テク/HR	スタンダード	16:00
	6866	日置電	プライム	15:00
	7646	PLANT	スタンダード	15:00
	9029	ヒガン21	スタンダード	15:00
9353	桜島埠	スタンダード	15:00	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月14日	JPモルガン	3769	GMOPG		9000→8000
		4503	アステラス薬		1950→1720
		7181	かんぽ生命保険		2570→3000
		8601	大和証G		1270→1220
		8604	野村		900→990

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

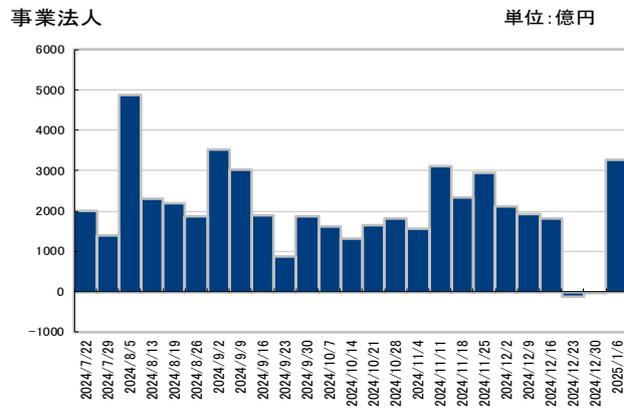
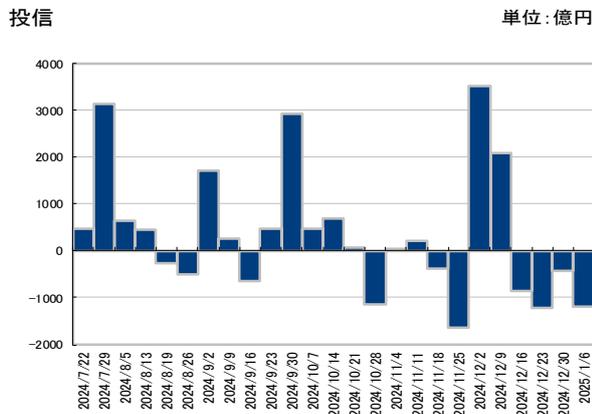
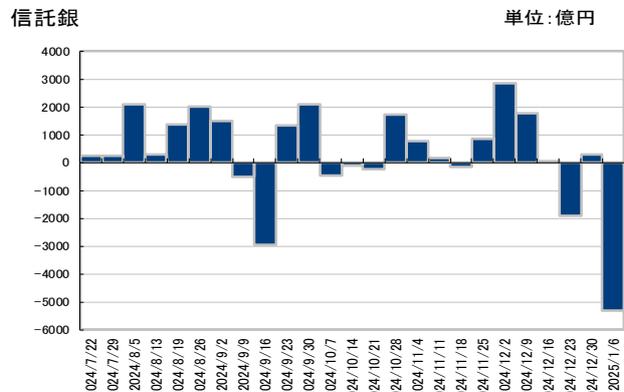
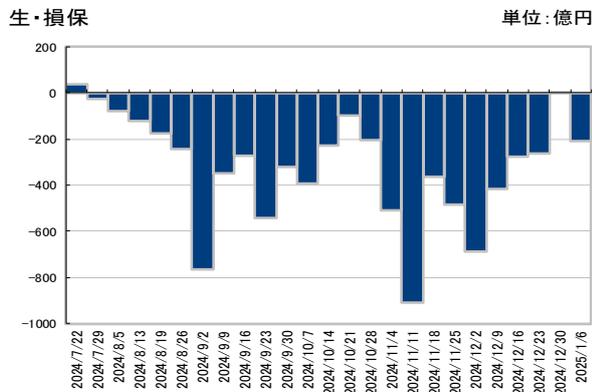
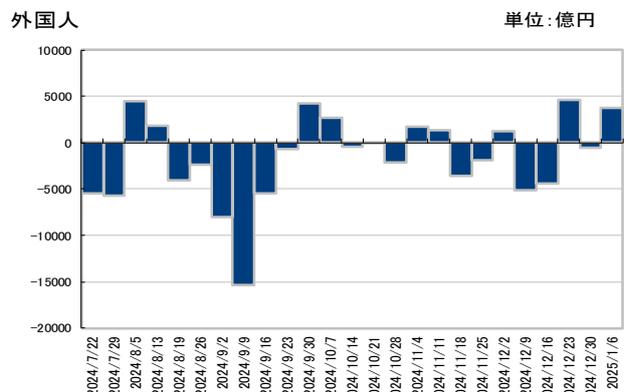
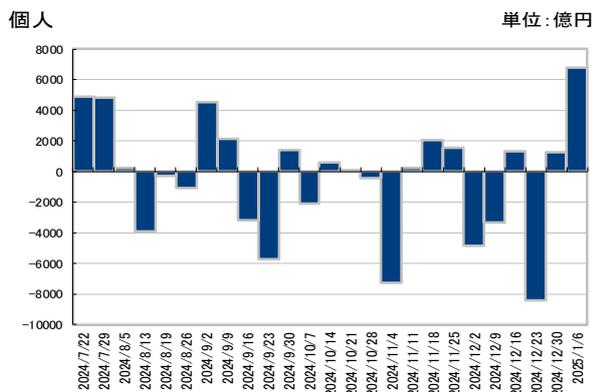
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月14日	UBS	4385	メルカリ	BUY→NEUTRAL格下げ	1900
	みずほ	6857	アドバンテス	買い→中立格下げ	8400→10000
1月15日	JPモルガン	3436	SUMCO	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2500→1280
	SMBC日興	8960	ユナイテッドU	1→2格下げ	172000
	モルガン	3593	ホギメディ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3700→3650
		6273	SMC	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	71000→55000
東海東京	4577	ダイト	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2780→2160	
1月16日	UBS	6135	牧野フライス	BUY→NEUTRAL格下げ	7700→11600
	みずほ	3287	星野RR	買い→中立格下げ	315000→230000
1月17日	UBS	8804	東建物	BUY→NEUTRAL格下げ	2860→2690
	モルガン	6141	DMG森精機	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2800→2200

1月第1週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

1月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2319億円と売り越しを継続した。現物は買い越しに転じ、TOPIX先物は売り越しを継続し、225先物は売り越しに転じた。個人投資家は総合で6866億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は1064億円と売り越しを継続し、都地銀は134億円と買い越しを継続した。生・損保は255億円と売り越しに転じ、事法は3287億円と買い越しに転じ、信託は6767億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX先物で買い越しを継続し、225先物で買い越しに転じ、総合で1260億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比1417.45億円減少(売り越し)とネットベースで2兆1810.19億円の買い越しとなった(買い越し幅減少)。週間の騰落率は日経平均で1.77%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/09/30	▲12,330	1,371	4,202	2,923	1,873	▲319	102	2,109
	24/10/07	▲1,110	▲2,072	2,646	482	1,608	▲391	▲410	▲464
	24/10/14	▲1,504	630	▲457	696	1,306	▲228	▲98	▲107
	24/10/21	▲1,535	90	▲90	68	1,650	▲98	▲24	▲209
	24/10/28	30	▲408	▲2,106	▲1,152	1,799	▲204	▲25	1,748
	24/11/04	4,398	▲7,242	1,760	44	1,557	▲511	▲263	778
	24/11/11	▲3,005	211	1,355	222	3,114	▲908	▲383	179
	24/11/18	39	2,029	▲3,532	▲382	2,335	▲362	79	▲129
	24/11/25	▲1,087	1,518	▲1,930	▲1,654	2,931	▲484	▲170	860
	24/12/02	▲3,883	▲4,838	1,288	3,530	2,124	▲687	▲41	2,843
	24/12/09	2,356	▲3,312	▲5,133	2,088	1,931	▲419	▲10	1,784
	24/12/16	2,035	1,317	▲4,421	▲851	1,809	▲277	▲44	49
	24/12/23	7,657	▲8,433	4,663	▲1,214	▲123	▲262	▲639	▲1,912
	24/12/30	▲583	1,248	▲585	▲440	▲0	0	▲16	298
25/01/06	▲7,624	6,783	3,786	▲1,183	3,266	▲210	▲547	▲5,305	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/09/30	4,612	▲298	▲4,039	1	▲10	▲56	364	▲515
	24/10/07	▲538	191	479	▲80	8	▲88	34	▲87
	24/10/14	1,938	21	▲2,376	124	2	▲17	374	▲100
	24/10/21	304	▲564	1,239	203	0	0	▲962	▲182
	24/10/28	▲2,150	427	1,585	79	8	327	127	▲466
	24/11/04	▲2,578	▲296	3,408	122	8	84	171	▲943
	24/11/11	1,257	182	▲520	▲72	▲4	▲51	▲645	▲78
	24/11/18	707	151	▲248	48	▲1	▲9	▲2	▲689
	24/11/25	146	107	▲521	▲148	▲10	▲13	▲2	425
	24/12/02	2,701	▲60	843	33	8	91	▲180	▲3,426
	24/12/09	▲2,875	99	5,104	41	5	▲1	▲1	▲2,367
	24/12/16	▲2,366	▲46	2,347	254	2	▲21	▲1	▲129
	24/12/23	▲5,370	81	1,200	426	▲9	▲3	107	3,442
	24/12/30	706	46	▲1,000	10	▲11	65	0	107
25/01/06	5,726	120	▲5,509	56	0	▲46	298	▲637	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/09/30	4,598	▲258	▲1,669	▲344	29	178	246	▲2,842
	24/10/07	▲493	▲116	1,810	▲148	▲66	▲74	71	▲770
	24/10/14	▲192	374	▲462	▲26	68	▲25	209	▲417
	24/10/21	1,274	▲338	455	25	21	▲49	▲1,171	▲422
	24/10/28	2,405	183	▲2,780	141	▲37	1	▲179	306
	24/11/04	▲1,947	▲599	1,702	17	▲4	9	251	582
	24/11/11	611	598	33	▲84	▲21	23	▲1,001	▲327
	24/11/18	▲525	▲9	▲618	275	24	60	125	624
	24/11/25	7	352	▲701	119	6	50	19	162
	24/12/02	▲221	▲435	2,553	▲343	▲14	0	▲29	▲1,785
	24/12/09	▲4,999	▲34	6,180	15	▲14	▲15	310	▲2,066
	24/12/16	2,016	103	▲2,561	92	20	150	▲123	326
	24/12/23	▲610	▲170	1,000	▲67	▲10	▲201	117	▲100
	24/12/30	▲510	240	300	▲179	3	0	103	▲80
25/01/06	638	▲37	▲596	63	21	1	383	▲825	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/17終値 (円)
バルコス	7790	名ネクスト	2/3	1,300~1,400	55,000	55,000	-	-	フィリップ	-
事業内容:	バッグ等の皮革商品の販売、WEBメディアの運営等									
技術承継機構	319A	グロース	2/5	-	745,000	710,000	-	-	SBI	-
事業内容:	製造業の譲受、譲受企業の経営支援									
フライヤー	323A	グロース	2/20	-	275,000	381,800	-	-	みずほ	-
事業内容:	ビジネス書の要約サービス「fier」・「fier business」の開発・運営									
ブックングリゾート	324A	グロース	2/21	-	300,000	1,132,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	旅行者の予約獲得を目的とした、宿泊施設の集客支援事業及び直営宿泊事業									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3139	ラクトJPN	2982	2788	2504.5	3349	コスモス薬品	7610	6693.5	7248.5
3922	PRTIMES	2047	1914.75	1877	4732	USS	1340	1305.75	1333.5
6454	マックス	3665	3590	3175.5	6798	SMK	2775	2538.75	2515.5
6947	図研	4335	4150	4165	6954	ファナック	4493	4388.75	4203.5
7189	西日本フィナンシャル	2028	1943	1788.5	7205	日野自	601	454.5	520.5
7921	TAKARA & C	2898	2888.75	2738	8016	オンワードHD	604	598.25	563
8359	八十二銀	1001	984.75	883.5	8473	SBI	4014	3974.25	3537

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	2890	3155	2899.5	1433	ベステラ	1001	1011.25	1030.5
1812	鹿島	2623	2827.75	2678	1968	太平電	4655	5075	4690
1979	大気社	4590	5013.75	4717.5	2211	不二家	2515	2575.25	2541.5
2359	コア	1817	1943.5	1855	2378	ルネサンス	1010	1014	1011
2809	キューピー	3092	3325.75	3093	2929	ファーマF	943	959	1292
3073	DDグループ	1199	1310.75	1581.5	3153	八洲電機	1601	1680.75	1608
3407	旭化成	1032	1051.25	1032.5	3445	RSテクノ	3005	3272.5	3035.5
3539	JMHD	2410	2715.5	2421.5	3543	コメダHD	2667	2674.25	2778
3687	Fスターズ	1722	1941.5	1732.5	3834	朝日ネット	637	659.75	643.5
4044	セ硝子	3190	3500	3250	4180	Appier	1398	1436	1596.5
4194	ビジョナル	7479	7855	8295	4203	住友ベーク	3752	4337	3902
4275	カーリット	1161	1310.25	1182	4333	東邦システム	1277	1516	1297
4674	クレスコ	1106	1223.25	1112.5	4901	富士フイルム	3278	3595.25	3302
4927	ポーラオルHD	1393	1396.5	1701	4975	JCU	3560	3895	3617.5
5333	日本ガイシ	1907	2029	1920.5	5351	品川リフラ	1668	1974.5	1668.5
6028	テクノプロHD	2868	2886.25	3192	6050	EG	1789	1833.5	2010.5
6071	IBJ	618	624.25	646	6146	ディスコ	44030	57285	45920
6237	イワキポンプ	2305	2739.75	2373.5	6328	荏原実業	3645	3995.25	3675.5
6331	菱化工機	3430	4077.5	3521.5	6413	理想科学	1382	1591.75	1400
6622	ダイヘン	7550	8502.5	7705	6638	Mimaki	1444	1690.25	1462.5
6727	ワコム	668	734.25	677.5	6753	シャープ	900	926	958
6800	ヨコオ	1652	1927	1701.5	6951	日電子	5620	6799.5	5814.5
7085	カーブスHD	713	763.75	734	7508	GセブンHD	1371	1534.25	1407
7818	トランザク	1942	1956.75	2103.5	7840	フラベッドH	1243	1245.5	1285
7874	レック	1151	1272	1170	7917	ZACROS	3860	4260	4022.5
7988	ニフコ	3721	3738.75	3913	8052	椿本興	1928	2202.5	1945.5
8237	松屋	1019	1127.75	1085	8282	ケーズHD	1399	1469.5	1427.5
8439	東京センチュ	1471	1504	1481	8818	京阪神ビ	1497	1653.75	1544
8897	ミラースHD	509	528	512.5	9107	川崎船	1967	2439	2076
9278	ブックオフGHD	1343	1493.25	1396	9347	日本管財HD	2549	2631.75	2599.5
9401	TBSHD	3549	4012.25	3576	9449	GMO	2540	2601.75	2544.5
9513	Jパワー	2436	2548.25	2456.5	9692	シーイーシー	1793	1893.5	1837
9765	オオバ	978	1062.75	999.5	9831	ヤマダHD	442	442.75	454.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和田2-7	TEL:082-422-3621
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	TEL:0836-31-1105
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401			

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>
コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084